

平成 13 年 12 月期

中間決算短信（連結）



平成 13 年 8 月 10 日

会社名 株式会社 P A L T E K

登録銘柄

コード番号 7 5 8 7

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 3 番地 12

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 平 野 浩 一

氏 名 三 浦 幸 雄 TEL ( 0 4 5 ) 4 7 7 - 2 0 0 0

決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13 年 6 月中間期の連結業績（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 6 月中間期	10,079 ( )	518 ( )	454 ( )
12 年 6 月中間期	( )	( )	( )
12 年 12 月期	18,672	2,108	2,124

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 6 月中間期	63 ( )	5 39	
12 年 6 月中間期	( )		
12 年 12 月期	1,115	115 14	

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 5 百万円 12 年 6 月中間期 12 年 12 月期 25 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 6 月中間期 11,839,130 株 12 年 6 月中間期 株 12 年 12 月期 9,691,039 株  
 期中平均株式数は、平成 13 年 2 月 20 日付で行った額面普通株式 1 株の 1.2 株への分割を期首に行ったものとして算出  
 しております。  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	14,245	8,577	60.2	724 48
12 年 6 月中間期				
12 年 12 月期	14,768	8,597	58.2	871 38

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 6 月中間期 11,839,321 株 12 年 6 月中間期 株 12 年 12 月期 9,866,006 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	1,975	334	1,109	2,102
12 年 6 月中間期				
12 年 12 月期	2,096	163	1,849	1,531

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 社 持分法（新規） 1 社（除外） 社

## 2. 13 年 12 月期の連結業績予想（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,947	576	72

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 6 円 08 銭

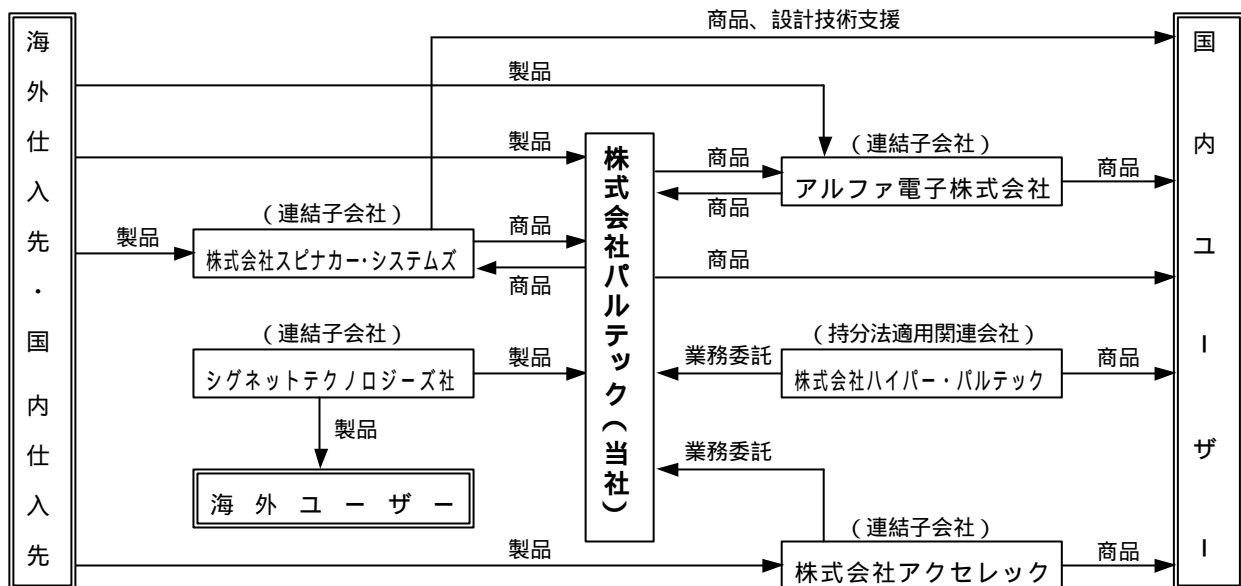
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、情報通信機器向け及び様々な電子機器向け半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供、これまでの通信機器市場での実績を生かしたネットワーク機器等の設計開発、販売を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における、当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

なお、当社は2001年1月に、無線通信規格Bluetooth認証に関して、米国で実績を持つハイパー・コーポレーション社（米国）と合併にて株式会社ハイパー・パルテックを設立いたしました。また、2001年6月に、100%出資の子会社として株式会社アクセレックを設立いたしました。

アルファメトリック社（米国）に関しましては、業務はすべて当社及びシグネットテクノロジーズ社（米国）に移管し、現在は清算手続き中であります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社パルテック アルファ電子株式会社 株式会社スピナカー・システムズ 株式会社アクセレック
通信機器事業	ネットワーク機器・ソフトの設計開発、販売	シグネットテクノロジーズ社
その他	Bluetooth認証取得サービス全般 他	株式会社ハイパー・パルテック



## 2. 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、共生の理念のもとに、顧客・仕入先・従業員など当社を取り巻く関係者すべてにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。また、これまで成長を続けている情報通信業界、あるいはデジタル家電業界の中で、「情報通信機器・デジタル家電の開発における戦略的パートナー」としての地位確立を目指し、当社グループの顧客がより競争力を高めていくことにより、株主や仕入先・従業員にとっても魅力のある企業になるべく、努力を続けてまいります。

今後、最も成長が期待されている、情報通信・ネットワーク関連やデジタル家電等に対応した付加価値の高いソリューションを提供することこそが、当社の社会的使命であると考え、これを実行いたします。また、独自のマーケティング手法を駆使することにより、世界市場でも競争力のある製品開発の支援が可能であると確信しております。

この方針を進めることにより、ネットワーク市場経済においてメジャープレイヤーとなり、広く社会に貢献する企業になることを目指します。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主や投資家の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しておりますので、安定的な経営基盤の構築、継続的な安定収益力の維持、内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、既存事業の強化と今後の事業拡大を目指した新規事業等に戦略的な投資を継続する方針であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

インターネットを核とする情報通信機器・デジタル家電は今後も市場拡大が見込まれており、当社の主要顧客である通信機器メーカー、電子機器メーカー間の開発競争は今後ますます激化することが予想されます。当社は、この顧客のニーズに応えるために、従来の通信インフラ市場に対しての事業を強化しつつ、デジタル家電市場向けあるいは通信インフラ市場との間に存在しているアクセス市場向けのソリューション提供を当社グループの総合力によって高めることを目指しております。その戦略の一つが、株式会社ハイパー・パルテックや株式会社アクセレックの設立であり、シグネットテクノロジーズ社の経営基盤強化であります。

一方、昨年より取り組んでおります新規事業開発については確実に前進を遂げており、これに伴う各リソースの再配分を進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信業界・デジタル家電業界は、常に激しく技術革新が進む中で、いかに魅力ある機器を市場に投入し続けるかを使命とし、製品開発競争を繰り広げております。当社グループはこの魅力ある機器を素早く開発し、いち早く市場に投入するための技術支援サービスを提供しております。

この顧客ニーズに応えるために、取扱製品・サービスの充実や仕入先の拡充が急務であると考えております。この点については、今後も引き続き新製品の開拓や積極的な他社との提携を推進してまいります。また、これら新技術の獲得や新ソリューションの可能性を広げるためには、技術者の確保・育成も欠かせません。そのためには、幅広く人材を求め積極的な人材獲得を目指します。

そして、今後は、通信インフラからアクセス市場、さらにはデジタル家電までも視野に入れたソリューション提供力を高めるために、当社グループとしての総合力をより強靱なものとし、ネットワーク市場経済におけるメジャープレイヤーとなるよう努力してまいります。

## 経営成績

### (1) 当中間期の全般的概況

#### 業績

当中間期における日本経済は、米国景気の減速に伴う輸出の低迷、その影響を背景とする設備投資の減少、過剰な在庫による企業の業績悪化など、景気の調整色は一段と強まり先行きが不透明な状況が続いております。

一方、情報通信関連分野は、IT産業の下降基調を背景として設備投資見直しなどが相次ぎ、かつてないほどの厳しい局面を迎えております。さらに、半導体業界においても、米国の情報機器・通信機器市場の需要低迷がアジアへと拡散し、世界的な半導体需要の低下を招きました。日本でも今年に入りその影響が広がっており、未だ不安定な要因を払拭できないままであります。

これまで積極的な設備投資、生産を行っていた通信市場は、欧州での次世代携帯電話導入計画の見直し、日本でのW-CDMAサービススケジュールの変更などの急激な調整局面に入っており、当社グループの主要顧客である通信機器メーカーに対し大きく影響いたしました。

当社グループはこの経営環境下において、既存顧客へのサービスの充実による差別化を図るとともに、新規顧客の開拓、業務内容の多様化を行ってまいりましたが、売上面では数量・単価ともに厳しい状況が続きました。また、経費面では派遣社員の人数を減らす等、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループでの中間連結業績は、売上高100億7千9百万円、経常利益4億5千4百万円、中間純利益6千3百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間期の事業別の概況は、次のとおりであります。

#### <半導体関連事業>

半導体関連事業は、当社とアルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、株式会社アクセレックが行っております。

当社は、主要顧客である通信機器メーカーとの取引状況が厳しさを増す中、当初予定していたプロジェクトのスケジュール変更などの影響はあったものの、業績は比較的堅調に推移し、当中間期の売上高は81億7千1百万円（前年同期比12.3%増）を計上することができました。

アルファ電子株式会社は、西日本の電子機器メーカーを主な顧客としており、市場の環境がより厳しさを増す中にありながら、従来のデジタル家電関連商材に加え、PLDの販売や新規商材の販売も好調に推移いたしました。

株式会社スピナカー・システムズは、通信機器や電子機器等のメーカーを主な顧客として、EDAソフトウェアの販売やIP（Intellectual Property：知的資産）のライセンス供与、SOC（System on Chip）設計サポートの提供をしております。この度、より一層の成長を支えるために経営体制の刷新を図りましたが、当社グループへの本格的な貢献は下半期以降となる予定であります。

株式会社アクセレックは、当社グループの顧客に対して、より高速・大容量のネットワーク環境を実現するための半導体製品およびソフトウェアの販売を行うため、2001年6月に当社100%出資の子会社として設立いたしました。なお、本格的な操業は8月から開始する予定であります。

以上の結果、半導体関連事業の当中間連結売上高は100億6千7百万円となりました。

#### <通信機器事業>

通信機器事業は、シグネットテクノロジーズ社が行っております。

シグネットテクノロジーズ社は、ルーター、交換機、LAN（Local Area Network：地域通信網）、WAN（Wide Area Network：広域通信網）などの通信関連機器の企画、設計等を行っており、独自の技術統合力に強みを持っています。今後は、その技術統合力によって、基盤レベルでの設計やハードウェアの設計にとって必要不可欠な存在になると考えられます。

当社グループでのより強固なパートナーシップによって、今後の通信関連機器の設計需要に応える体制を整えました。ただし事業としては未だ発展段階にあるため、通信機器事業の当中間期における売上高は1千1百万円に留まりました。

<その他>

Bluetooth 認証取得サービスに関する事業を、持分法適用関連会社である株式会社ハイパー・パルテックが行っております。

株式会社ハイパー・パルテックは、無線通信規格Bluetooth 認証に関して、米国で実績を持つハイパー・コーポレーション社（米国）と当社との合併にて、2001年1月に設立いたしました。主な事業内容としては、認証手続きに必要な文書作成代行業務、必要な試験項目選定などのコンサルティング業務、判定士（BQB）による試験結果の評価・認定・公式サイトへの製品名登録などの業務があります。これにより、日本における家電メーカーのBluetooth 認証取得のニーズに応え、規格に沿った製品開発を迅速かつ円滑に進めるためのトータルソリューションを提供しております。

設立から約半年が経過しますが、既に大手電器メーカー数社に対し認証業務を開始しております。また、当期中に公式試験設備（Bluetooth Qualification Test Facility）を整える予定で、今後もこの事業を通じて日本およびアジア諸国でのBluetooth 規格の普及、関連市場の早期発展に貢献したいと考えております。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ5億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には21億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は4億8千8百万円に留まりましたが、売上債権の回収が進捗し、たな卸資産の圧縮に努めたこと等により、19億7千5百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報処理設備類の取得及び業務系システムの導入等により、3億3千4百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、余剰資金の返済促進及び約定返済等により、11億9百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

## （2） 通期の見通し

急激な経済の冷え込みとそれを下支えしていた通信市場の大幅な低迷を受け、当社の当中間期における単独売上高は前年から伸ばしたものの、当初予想を下回る状況となりました。この状況は下期においてさらに続くことが予想され、依然先行きは不透明であります。

しかしながら、今後、消費者に向けて魅力ある情報通信機器やデジタル家電の登場が考えられることや在庫調整を終えた電子機器メーカーの製品開発の増加、インターネット需要に支えられた通信市場への投資を受け、需要が回復すると見込んでおります。また、当社取扱商品も高集積化、高機能化、低コスト化と急速に進歩しており、市場における競争力も高まると考えております。

通期の連結業績予想につきましては、売上高189億4千7百万円（前期比1.5%増） 経常利益5億7千6百万円（前期比72.9%減） 当期純利益7千2百万円（前期比93.5%減）を計画しております。また、通期単体業績予想といたしましては、売上高151億4千8百万円（前期比6.8%減） 経常利益10億6千4百万円（前期比54.1%減） 当期純利益6億2千7百万円（前期比53.3%減）を計画しております。

なお、当社単体の利益配分につきましては「利益配分に関する基本方針」に従い、可能な限り安定かつ継続的な利益還元を行う方針であります。

### 3. 中間連結財務諸表等

#### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,154,627		1,578,800	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2.3.4.	5,273,801		6,041,082	
3. 有 価 証 券				172,969	
4. た な 卸 資 産		3,388,690		4,042,014	
5. そ の 他		687,581		479,652	
6. 貸 倒 引 当 金		2,352		40,637	
流 動 資 産 合 計		11,502,348	80.7	12,273,882	83.1
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	408,654	2.9	397,662	2.7
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定		1,071,267		1,177,668	
(2) そ の 他		291,834		213,847	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,363,102	9.6	1,391,516	9.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		372,591		179,500	
(2) そ の 他		599,217		529,697	
(3) 貸 倒 引 当 金		227		3,280	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		971,581	6.8	705,917	4.8
固 定 資 産 合 計		2,743,337	19.3	2,495,096	16.9
資 産 合 計		14,245,686	100.0	14,768,979	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )			%		%
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,421,567		788,203	
2. 短期借入金		2,815,792		3,785,019	
3. 賞与引当金		60,078		51,973	
4. そ の 他		992,839		1,147,088	
流動負債合計		5,290,277	37.1	5,772,284	39.1
固 定 負 債					
1. 長期借入金		32,441		74,656	
2. 退職給与引当金				12,635	
3. 退職給付引当金		22,399			
4. 役員退職慰労引当金		218,676		224,945	
5. そ の 他		45,357		30,269	
固定負債合計		318,874	2.3	342,507	2.3
為替換算調整勘定				8,622	0.1
負債合計		5,609,152	39.4	6,123,415	41.5
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分		59,241	0.4	48,552	0.3
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		1,335,487	9.4	1,335,487	9.0
資 本 準 備 金		2,694,389	18.9	2,694,389	18.3
連 結 剰 余 金		4,516,558	31.7	4,567,519	30.9
その他有価証券評価差額金		7,035	0.0		
為替換算調整勘定		23,949	0.2		
		8,577,420	60.2	8,597,396	58.2
自 己 株 式		127	0.0	384	0.0
資 本 合 計		8,577,292	60.2	8,597,011	58.2
負債、少数株主持分及び資本合計		14,245,686	100.0	14,768,979	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
売 上 高		10,079,136	100.0	18,672,185	100.0
売 上 原 価		7,376,325	73.2	13,125,438	70.3
売 上 総 利 益		2,702,810	26.8	5,546,746	29.7
販売費及び一般管理費					
1. 給 料 手 当		656,666		961,840	
2. 賞与引当金繰入額		56,239		51,049	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		10,037		19,592	
4. 賃 借 料		246,098		368,273	
5. そ の 他		1,214,904	21.7	2,037,164	18.4
営 業 利 益		518,864	5.1	2,108,825	11.3
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		2,002		3,610	
2. 受 取 配 当 金		137		209	
3. 為 替 差 益				110,528	
4. 投資有価証券売却益		13,444		14	
5. 持分法による投資利益		5,439			
6. そ の 他		15,181	0.4	13,596	0.7
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		35,562		55,777	
2. 持分法による投資損失				25,521	
3. 為 替 差 損		44,485			
4. そ の 他		20,024	1.0	30,604	0.6
経 常 利 益		454,996	4.5	2,124,880	11.4

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
		〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
			%		%		
特 別 利 益							
1. 前期損益修正益	1			49,799			
2. 固定資産売却益				57			
3. 貸倒引当金戻入益		39,902	39,902	0.4	49,857	0.3	
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	2	300		2,817			
2. 固定資産除却損	3	145		252			
3. 投資有価証券評価損				12,909			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額		6,300	6,747	0.1	15,979	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			488,151	4.8	2,158,758	11.6	
法人税、住民税及び事業税		461,843		1,070,410			
法人税等調整額		16,984	444,858	4.4	14,524	1,055,886	5.6
少数株主損失			20,556	0.2		12,990	0.0
中間(当期)純利益			63,848	0.6		1,115,862	6.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,567,519		3,337,268	
1. 過年度税効果調整額			4,567,519	197,640	3,534,908
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		98,660		79,079	
2. 役 員 賞 与		16,150	114,810	4,172	83,251
中間(当期)純利益			63,848		1,115,862
連結剰余金中間期末(期末)残高			4,516,558		4,567,519

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[ 自 平成13年 1月 1日 ] [ 至 平成13年 6月30日 ]	[ 自 平成12年 1月 1日 ] [ 至 平成12年12月31日 ]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		488,151	2,158,758
減価償却費		90,964	120,692
連結調整勘定償却額		136,144	149,777
持分法による投資利益( )・損失		5,439	25,521
貸倒引当金の増加・減少( )額		41,338	2,589
賞与引当金の増加額		8,105	6,528
投資有価証券評価損			12,909
退職給与引当金の減少額		12,635	2,366
退職給付引当金の増加額		22,399	
役員退職慰労引当金の減少額		6,269	55,096
受取利息及び受取配当金		2,140	3,819
支払利息		35,562	55,777
投資有価証券売却益		13,444	
有形固定資産売却損		300	2,817
有形固定資産除却損		145	252
売上債権の増加( )・減少額		770,041	1,483,140
たな卸資産の増加・減少( )額		654,301	1,857,809
仕入債務の増加・減少( )額		607,098	31,292
役員賞与の支払額		16,150	4,950
その他		142,192	43,299
小 計		2,573,606	946,147
利息及び配当金の受取額		1,831	3,080
利息の支払額		39,074	56,772
法人税等の支払額		561,012	1,096,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,975,351	2,096,446

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,820	258,400
定期預金の払戻による収入		20,000	582,000
有価証券の取得による支出			100,241
有価証券の売却による収入			100,050
投資有価証券の取得による支出		4,944	
投資有価証券の売却による収入		18,793	
ｼﾞｬｯｼﾞ ﾈｯﾄﾚｸｼﾞ-ｽﾞ 社の子会社化に伴う支出			45,393
株式会社ｽﾋﾞﾅｶ-ｼｽﾃﾑｽﾞの子会社化に伴う収入			270,387
有形固定資産の取得による支出		126,412	143,372
有形固定資産の売却による収入		629	68
無形固定資産の取得による支出		134,149	169,336
貸付金の回収による収入		341	271
貸付けによる支出		63,400	16,035
その他の投資等の増加額		50,991	73,320
その他の投資等の減少額		30,616	16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,337	163,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		969,664	1,920,000
長期借入れによる収入		11,793	61,765
長期借入金の返済による支出		54,970	50,390
自己株式の取得による支出		5,747	74,181
自己株式の売却による収入		6,481	76,904
少数株主への配当金の支払額			935
配当金の支払額		97,565	78,964
その他		23	5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,109,649	1,849,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,642	10,250
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		571,005	73,834
現金及び現金同等物の期首残高		1,531,436	1,605,270
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,102,441	1,531,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、アルファメトリック社、シグネットテクノロジーズ社、株式会社アクセレック                      当中間連結会計期間に、株式会社アクセレックを設立し、連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社                      アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、アルファメトリック社、シグネットテクノロジーズ社                      シグネットテクノロジーズ社は、前連結会計年度までは持分法適用会社でありましたが、追加取得により連結対象となりました。                      株式会社スピナカー・システムズは、簡易株式交換による新規取得により連結対象となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      当中間連結会計期間に設立された、株式会社ハイパー・パルテックを持分法適用会社といたしました。</p>	<p>シグネットテクノロジーズ社は、みなし取得日（平成12年 6月30日）までの損益について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の中間決算日は、平成13年 3月31日であります。                      なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の決算日は、平成12年 9月30日であります。                      なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (2) デリバティブ                      原則として時価法                      (3) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      （一部の連結子会社は、最終仕入原価法）                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      取引所の相場のある有価証券                      移動平均法による低価法（洗い替え方式）                      （一部の連結子会社は、総平均法による原価法）                      その他の有価証券                      移動平均法による原価法                      （一部の連結子会社は、総平均法による原価法）                      (2) _____                      (3) たな卸資産                      商品 同 左                      貯蔵品 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。            主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            主として法人税法の規定による定率法            (当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法)</p> <p>(2) 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。            (追加情報)            前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用            主として法人税法の規定による定額法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当中間連結会計期間に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 一部の国内連結子会社は、期末自己都合退職による要支給額(中小企業退職金共済からの支給分を除く)を計上しております。 なお、当社は、平成5年7月1日より、従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社のみが実施しております。 当社は、輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算出しております。</p>	<p>(ト) _____</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,249千円増加し、経常利益は3,948千円減少、税金等調整前中間純利益は10,249千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が26,012千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産219,121千円(流動資産98,810千円、固定資産120,310千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,126千円、連結剰余金期末残高は212,766千円多く計上されています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	293,200千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	246,787千円
2. 受取手形割引高	101,871千円	2. 受取手形割引高	244,809千円
3. 売掛債権譲渡担保高	515,237千円	3. 売掛債権譲渡担保高	448,652千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形		4.	
<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 248,602千円 支払手形 1,020千円</p>			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
1.		1. 前期損益修正益の内容	
		支払補償費について前連結会計年度に見積計上した金額と、当連結会計年度に確定した金額との差額(47,168千円)等であります。	
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	139千円	工具器具備品	2,817千円
工具器具備品	161千円		
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
車両運搬具	145千円	工具器具備品	252千円

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,154,627</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,102,441</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,154,627	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,185	現金及び現金同等物	2,102,441	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,578,800</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,531,436</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに株式会社スピナカー・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容、当社の株式発行に伴う資本金等の増加ならびに株式取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">562,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,719</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,017,349</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">366,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">スピナカー・システムズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277,876</td> </tr> <tr> <td>スピナカー・システムズ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">290,387</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">1,239,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">スピナカー・システムズ株式の取得による収入( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,387</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,578,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,364	現金及び現金同等物	1,531,436	流動資産	562,663	固定資産	89,719	連結調整勘定	1,017,349	流動負債	366,349	固定負債	25,507	スピナカー・システムズ株式の取得価額	1,277,876	スピナカー・システムズ現金及び現金同等物	290,387	株式交換に伴う資本金の増加	18,792	株式交換に伴う資本準備金の増加	1,239,084	スピナカー・システムズ株式の取得による収入( )	270,387
現金及び預金勘定	2,154,627																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,185																																
現金及び現金同等物	2,102,441																																
現金及び預金勘定	1,578,800																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,364																																
現金及び現金同等物	1,531,436																																
流動資産	562,663																																
固定資産	89,719																																
連結調整勘定	1,017,349																																
流動負債	366,349																																
固定負債	25,507																																
スピナカー・システムズ株式の取得価額	1,277,876																																
スピナカー・システムズ現金及び現金同等物	290,387																																
株式交換に伴う資本金の増加	18,792																																
株式交換に伴う資本準備金の増加	1,239,084																																
スピナカー・システムズ株式の取得による収入( )	270,387																																

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引)

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,400</td> <td>6,293</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>571,314</td> <td>127,298</td> <td>444,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,714</td> <td>133,591</td> <td>444,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	6,293	106	ソフトウェア	571,314	127,298	444,015	合計	577,714	133,591	444,122	1年以内	108,556千円	1年超	339,364千円	合計	447,920千円	支払リース料	59,168千円	減価償却費相当額	56,333千円	支払利息相当額	4,238千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,400</td> <td>5,653</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>554,064</td> <td>73,080</td> <td>480,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,464</td> <td>78,734</td> <td>481,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	5,653	746	ソフトウェア	554,064	73,080	480,983	合計	560,464	78,734	481,729	1年以内	106,402千円	1年超	377,616千円	合計	484,019千円	支払リース料	57,295千円	減価償却費相当額	54,328千円	支払利息相当額	4,450千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	6,400	6,293	106																																																														
ソフトウェア	571,314	127,298	444,015																																																														
合計	577,714	133,591	444,122																																																														
1年以内	108,556千円																																																																
1年超	339,364千円																																																																
合計	447,920千円																																																																
支払リース料	59,168千円																																																																
減価償却費相当額	56,333千円																																																																
支払利息相当額	4,238千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	6,400	5,653	746																																																														
ソフトウェア	554,064	73,080	480,983																																																														
合計	560,464	78,734	481,729																																																														
1年以内	106,402千円																																																																
1年超	377,616千円																																																																
合計	484,019千円																																																																
支払リース料	57,295千円																																																																
減価償却費相当額	54,328千円																																																																
支払利息相当額	4,450千円																																																																

(有価証券)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。  
(当中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	25,116	49,905	24,788
(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
(3) その他	210,145	197,823	12,322
合 計	235,262	247,729	12,466

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,862	
合 計	124,862	

(前連結会計年度末)(平成12年12月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	13,085	47,802	34,717
債券			
その他	159,884	153,672	6,211
小計	172,969	201,475	28,505
(2) 固定資産に属するもの			
株式	15,976	19,698	3,722
債券			
その他	50,114	47,333	2,781
小計	66,091	67,032	940
合 計	239,061	268,507	29,446

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 113,409千円

## (デリバティブ取引)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。  
(当中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

当社グループはヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引であります。なお、デリバティブ取引は、当社のみが実施しているため、以下、当社における取引の状況を記載いたします。

#### (2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社は通常業務を行う上で為替リスク及び金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。

先物為替予約取引及び通貨オプションでは、外貨建債務の発生時と決済時の間における為替レートの市場リスクのヘッジを、金利キャップ取引では変動金利債務における変動金利の市場リスクのヘッジをそれぞれ目的として利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引には利用しておりません。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替や金利といった市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は信用リスクを極力回避するため、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社が利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、将来の為替レート変動に係るリスクがあります。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの外貨建負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の一部を相殺する関係にあります。従って、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。一方、金利キャップ取引におきましては、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクはありません。

また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を与える取引は行っておりません。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

社内のリスク管理体制としては、取引導入時に商品分析を行い、取引導入の目的・内容・取引相手先・保有リスクを社内提案し、管理グループ担当役員の承認を得て実行しております。デリバティブ取引の結果については管理表を作成して経理・財務チーム及びセールスディビジョンとで毎月討議を行った上で担当役員に報告しております。

#### (5) 定量的情報の補足説明

当連結会計年度末における契約額は、別に示すとおりであります。契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,531,890		1,532,810	920
	合計	1,531,890		1,532,810	920

(注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## (2)金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	2,000,000 (4,071)	( )		4,071
	売建	500,000 (120)	( )		120
	合計	2,500,000 (4,192)	( )		3,951

(注) 1. ( )内の金額は、連結貸借対照表計上額であります。

2. キャップ料の時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっております。

#### 4.仕入、受注及び販売の状況

前連結会計年度まで区分表示していた「半導体販売関連事業」及び「半導体設計関連事業」は、事業形態の多様化により、相互に区分することが困難になったため、当中間連結会計期間より「半導体関連事業」として統合表示しております。

##### (1)仕入実績

(単位：千円)

期 別 事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額	構 成 比(%)	金 額	構 成 比(%)
半導体販売関連事業			14,583,811	98.3
半導体設計関連事業			241,247	1.7
半導体関連事業	6,992,611	99.7		
通信機器事業	23,018	0.3	6,991	0.0
その他			6,853	0.0
合 計	7,015,630	100.0	14,838,903	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2)受注状況

(単位：千円)

期 別 事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
半導体販売関連事業			19,835,518	2,836,137
半導体設計関連事業			421,632	
半導体関連事業	8,741,806	1,510,722		
通信機器事業	11,914		14,707	
その他			24,626	
合 計	8,753,721	1,510,722	20,296,484	2,836,137

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3)販売実績

(単位：千円)

期 別 事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額	構 成 比(%)	金 額	構 成 比(%)
半導体販売関連事業			18,184,220	97.4
半導体設計関連事業			421,632	2.2
半導体関連事業	10,067,221	99.9		
通信機器事業	11,914	0.1	14,707	0.1
その他			51,626	0.3
合 計	10,079,136	100.0	18,672,185	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 相手先	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
日本電気(株)	2,785,208	27.6	5,580,547	29.9

(注) 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。